

京 都 府

道 路 局

平成23年度 箇所表

※市町村名は平成23年4月1日現在で作成

種別：一般国道(直轄)

所管：国土交通省

都道府県名：京都府

(単位:百万円)

工種	路線名	市町村名	事業名	事業費	備考
改築	9	福知山市	福知山道路	410	
改築	9	福知山市	夜久野改良	50	
改築	9	京都市	五条大宮拡幅	200	
改築	9	京都市	京都西立体交差	1,730	
改築	24	城陽市	城陽IC関連寺田地区改良	50	
改築	27	舞鶴市	西舞鶴道路	50	
改築	163	精華町～木津川市	精華拡幅	10	
改築	163	木津川市	木津東バイパス	50	
改築	478	京都市～久御山町	京都第二外環状道路	22,100	
改築	478	綾部市～京丹波町	丹波綾部道路	4,550	

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 箇所表

※市町村名は平成23年4月1日現在で作成

種 別 : 一般国道(直轄)
所 管 : 国土交通省
都道府県名 : 京都府

(単位:百万円)

工種	路線名	市町村名	事業名	事業費	備考
交通安全	1	京都市	京都1号交差点改良等	12	鳥羽大橋拡幅 12
交通安全	9	亀岡市、南丹市、京丹波町、福知山市	京都9号交差点改良等	1,059	加塚交差点改良(亀岡市) 189 亀岡市大井地区歩道整備(亀岡市) 6 亀岡市大井町並河地区歩道整備(亀岡市) 42 南丹市園部町本町地区歩道整備(南丹市) 144 南丹市園部町上木崎地区歩道整備(南丹市) 12 豊田地区自歩道整備(京丹波町) 138 菟原下地区自歩道整備(福知山市) 168 岩崎～多保市地区自歩道整備(福知山市) 66 野花地区自歩道整備(福知山市) 66 下小田地区自歩道整備(福知山市) 117 日置地区自歩道整備(福知山市) 102 井田地区自歩道整備(福知山市) 3 立原地区歩道整備(福知山市) 6
交通安全	24	木津川市、井手町、城陽市、宇治市	京都24号交差点改良等	1,113	山城町北河原地区歩道整備(木津川市) 27 木津池田歩道整備(木津川市) 438 多賀地区交差点改良(井手町) 165 一般国道24号金尾交差点改良(城陽市) 468 大川原交差点改良(宇治市) 15
交通安全	27	舞鶴市、綾部市	京都27号交差点改良等	741	鹿原～小倉地区自歩道整備(舞鶴市) 120 大角交差点改良(舞鶴市) 216 下八田陸橋下交差点改良(綾部市) 45 下八田地区自歩道整備(綾部市) 162 味方地区自歩道整備(綾部市) 138 平林～戸奈瀬地区自歩道整備(綾部市) 60
交通安全	171	大山崎町	京都171号交差点改良等	60	国道五条本交差点改良 60

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 箇所表

種 別 : 一般国道(直轄)
所 管 : 国土交通省
都道府県名 : 京都府

※市町村名は平成23年4月1日現在で作成
(単位:百万円)

工種	路線名	市町村名	事業名	事業費	備考
電線共同溝	9	京都市	京都9号電線共同溝	259	大宮西部電線共同溝 196
					千代原電線共同溝 63
電線共同溝	24	京都市、木津川市	京都24号電線共同溝	55	伏見その1電線共同溝(京都市) 11
					伏見その2電線共同溝(京都市) 11
					木津電線共同溝(木津川市) 33
電線共同溝	171	京都市、向日市	京都171号電線共同溝	679	上久世電線共同溝(京都市) 391
					下久世電線共同溝(京都市) 36
					森本電線共同溝(向日市) 191
					鶏冠井電線共同溝(向日市) 61

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 箇所表

※市町村名は平成23年4月1日現在で作成

種 別 : 一般国道(直轄)
所 管 : 国土交通省
都道府県名 : 京都府

(単位:百万円)

工種	路線名	市町村名	事業名	事業費	備考
共同溝	9	京都市	京都9号共同溝	1,042	京都西共同溝 1,042

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。